

第5章

介護保険事業計画における介護サービス量等の見込み

1. 人口と要介護(要支援)認定者数の推計

(1) 人口の推計

本町の総人口は、減少傾向が続き、令和22年には約11,000人になると予想されます。

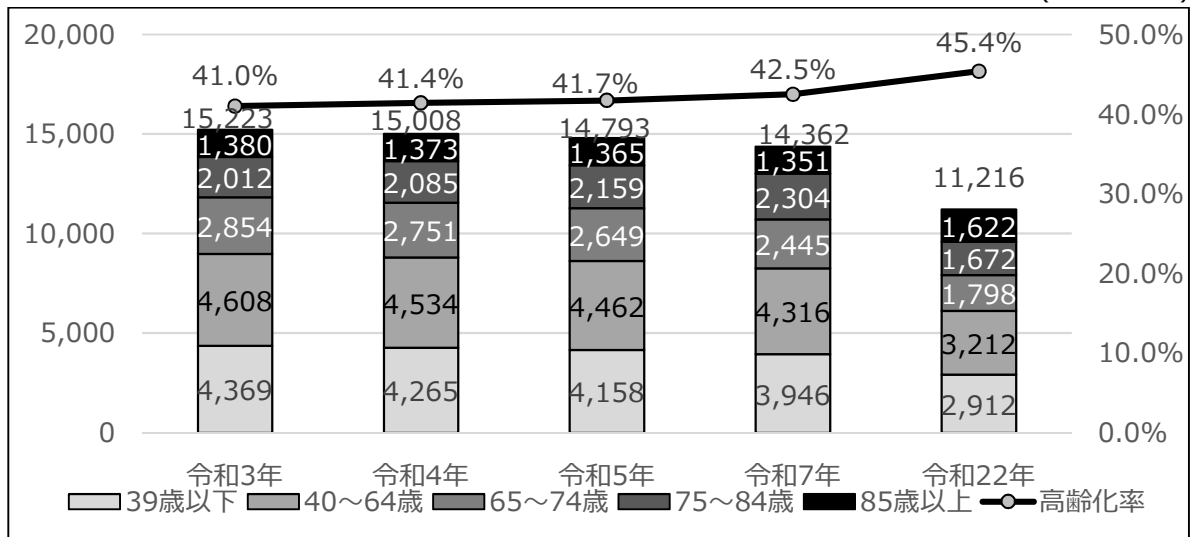
また、高齢者人口は、65歳から74歳までの人口が減少していく一方で、団塊の世代が75歳以上となる令和7年には75歳以上人口が3,655人となることが予想されます。高齢化率については、団塊ジュニアが65歳以上となる令和22年には45.4%になると予想されており、超高齢化社会が一層進んでいくことが見込まれます。

(単位 人、%)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
総人口	15,223	15,008	14,793	14,362	11,216
39歳以下	4,369	4,265	4,158	3,946	2,912
40～64歳 (第2号被保険者)	4,608	4,534	4,462	4,316	3,212
65歳以上 (第1号被保険者)	6,246	6,209	6,173	6,100	5,092
65歳～74歳	2,854	2,751	2,649	2,445	1,798
75歳～84歳	2,012	2,085	2,159	2,304	1,672
85歳以上	1,380	1,373	1,365	1,351	1,622
高齢化率	41.0	41.4	41.7	42.5	45.4

資料 第8期介護保険事業(支援)計画策定に向けたワークシート

(単位 人、%)



(2) 要介護（要支援）認定者数の推計

要介護（要支援）認定者数は、団塊の世代が75歳以上に到達するため、令和7年に向けて増加する見込みとなっています。

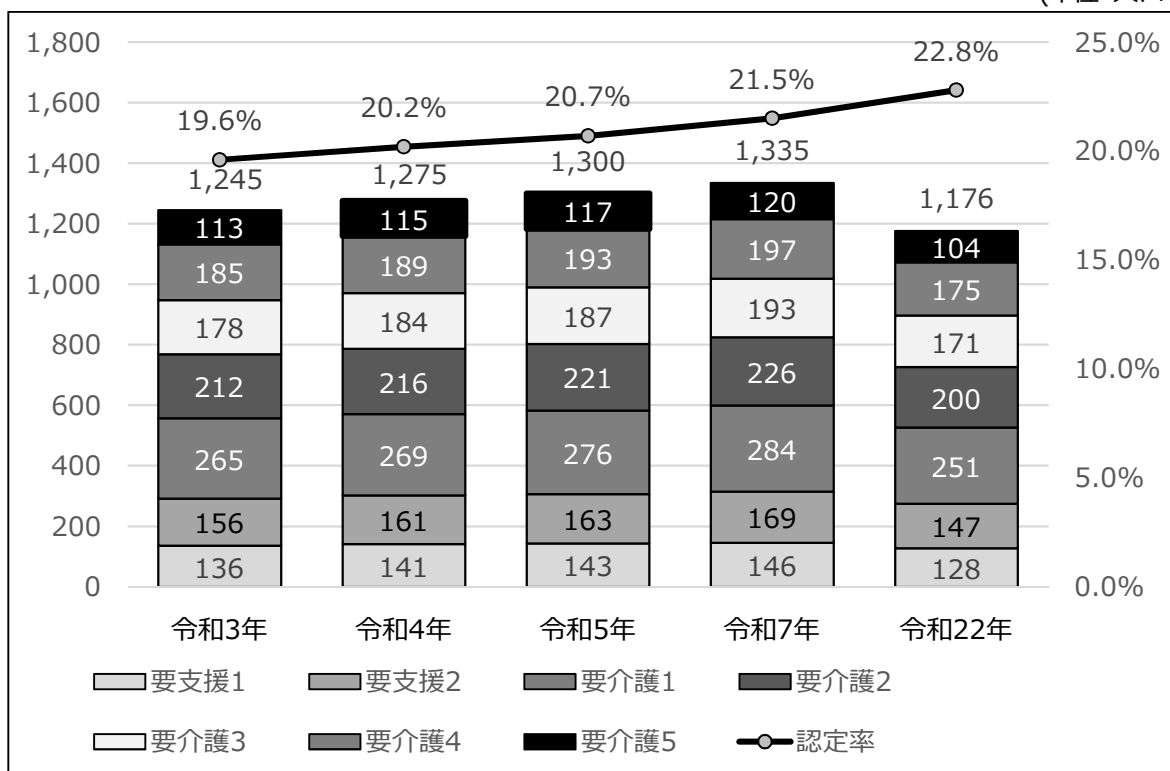
認定率については、認定者数が増加するのに対し、第1号被保険者数が減少するため、増加していくと考えられます。

(単位 人、%)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
要支援1	136	141	143	146	128
要支援2	156	161	163	169	147
要介護1	265	269	276	284	251
要介護2	212	216	221	226	200
要介護3	178	184	187	193	171
要介護4	185	189	193	197	175
要介護5	113	115	117	120	104
合計	1,245	1,275	1,300	1,335	1,176
第1号被保険者数	6,246	6,209	6,173	6,100	5,092
第1号被保険者認定率	19.6%	20.2%	20.7%	21.5%	22.8%

資料 第8期介護保険事業(支援)計画策定に向けたワークシート

(単位 人、%)



2. 介護保険サービスの現状

各サービスの利用者数に、平成30から32年度の1人あたりの利用回数（日数）の伸び率や、1回（1月）あたりの利用額等を勘案して、サービス量と給付費を下表のとおり見込みました。

（1）介護予防給付サービス

（単位 給付費 千円、回数：回、日数：日、人数：人）

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和7 年度	令和22 年度
（1）介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費	1,520	1,521	1,537	1,537	1,537
	回数	23.2	23.2	23.4	23.4	23.4
	人数	4	4	4	4	4
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	4,327	4,813	4,941	5,080	4,564
	回数	121.7	135.3	138.9	142.8	128.3
	人数	14	15	15	16	14
介護予防居宅療養管理指導	給付費	322	322	322	322	322
	人数	3	3	3	3	3
介護予防通所リハビリテーション	給付費	32,368	32,651	32,424	33,410	28,897
	人数	80	81	81	83	72
介護予防短期入所生活介護	給付費	0	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 （老健）	給付費	0	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 （病院等）	給付費	0	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 （介護医療院）	給付費	0	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和7 年度	令和22 年度
介護予防福祉用具貸与	給付費	3,372	3,417	3,417	3,485	3,100
	人数	54	55	55	56	50
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
	人数	3	3	3	3	3
介護予防住宅改修	給付費	3,126	3,126	3,126	3,126	3,126
	人数	3	3	3	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	4,156	4,158	4,158	4,158	4,158
	人数	5	5	5	5	5
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	1,520	1,534	1,537	1,537	1,537
	回数	14.5	14.6	14.6	14.6	14.6
	人数	3	3	3	3	3
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	2,030	2,032	2,032	2,032	2,032
	人数	3	3	3	3	3
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	0	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	給付費	6,244	6,300	6,245	6,461	5,600
	人数	116	117	120	120	104

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) 介護給付サービス

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和7 年度	令和 22年度
(1) 居宅サービス						
訪問介護	給付費	47,172	47,579	47,579	43,348	35,677
	回数	1,346.5	1,357.2	1,357.2	1247.0	1,029.9
	人数	86	87	87	81	68
訪問入浴介護	給付費	6,052	5,248	5,248	5,248	4,211
	回数	39.7	34.4	34.4	34.4	27.6
	人数	7	6	6	6	5
訪問看護	給付費	12,868	13,188	13,022	13,506	11,221
	回数	164.1	170.4	168.0	174.2	145.1
	人数	35	36	36	37	31

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和7 年度	令和22 年度
訪問リハビリテーション	給付費	16,818	17,318	17,358	17,227	14,908
	回数	484.0	497.6	498.9	494.8	427.5
	人数	38	39	39	39	34
居宅療養管理指導	給付費	3,105	2,944	2,926	3,082	2,531
	人数	41	39	39	41	34
通所介護	給付費	206,535	209,330	212,219	212,013	184,370
	回数	2,299.0	2,332.1	2,371.3	2,384.0	2,076.4
	人数	180	182	185	186	162
通所リハビリテーション	給付費	135,571	137,771	137,600	141,897	121,905
	回数	1,503.1	1,526.2	1,532.8	1,580.3	1,362.5
	人数	158	157	157	162	140
短期入所生活介護	給付費	62,653	63,386	63,568	64,384	54,974
	日数	670.6	681.1	686.1	692.9	592.1
	人数	42	42	43	43	37
短期入所療養介護（老 健）	給付費	19,387	19,544	19,636	20,640	14,903
	日数	151.2	152.3	153.1	161.8	118.8
	人数	15	15	15	16	12
短期入所療養介護（病 院等）	給付費	0	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護 医療院)	給付費	0	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費	30,864	30,967	31,710	32,181	27,253
	人数	239	246	252	257	221
特定福祉用具購入費	給付費	1,767	1,767	1,767	1,767	1,767
	人数	7	7	7	7	7
住宅改修費	給付費	3,833	3,833	3,833	3,833	3,833
	人数	5	5	5	5	5
特定施設入居者生活介 護	給付費	36,895	36,916	38,898	38,898	34,354
	人数	16	16	17	17	15

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和7 年度	令和22 年度
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	3,984	3,986	3,986	3,986	3,986
	人数	2	2	2	2	2
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費	50,895	53,935	56,670	56,613	50,025
	回数	564.5	599.7	630.6	632.2	557.0
	人数	47	49	51	51	45
認知症対応型通所介護	給付費	17,314	17,472	17,472	17,472	15,809
	回数	140.4	141.6	141.6	141.6	127.0
	人数	10	10	10	10	9
小規模多機能型居宅介護	給付費	51,273	54,202	56,201	54,734	46,745
	人数	25	26	27	27	23
認知症対応型共同生活介護	給付費	112,638	112,700	112,838	112,700	112,700
	人数	36	36	36	36	36
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	50,034	50,062	50,062	49,788	49,788
	人数	15	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費	403,152	406,787	413,610	424,387	376,557
	人数	119	120	122	125	111
介護老人保健施設	給付費	647,845	662,619	671,792	701,094	616,027
	人数	184	188	190	198	174
介護医療院	給付費	71,162	99,201	103,700	103,700	103,700
	人数	16	22	23	23	23
介護療養型医療施設	給付費	4,126	4,128	4,128		
	人数	1	1	1		
(4) 居宅介護支援						
	給付費	77,726	78,385	79,915	81,529	71,451
	人数	448	452	461	471	413

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(3) 標準給付費の見込額

総給付費とは、介護保険事業の費用のうち、本人負担分を除き保険財政が負担する金額を指します。この総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えたものを標準給付見込額といいます。本町の第8期計画期間における標準給付見込額は、3年間で約69億1,626万円になる見込みです。

単位 円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額	2,255,527,286	2,312,930,767	2,347,803,119	6,916,261,172
総給付費	2,133,655,000	2,194,143,000	2,226,478,000	6,554,276,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	72,354,831	68,216,047	69,558,968	210,129,846
特定入所者介護サービス費等給付額	83,836,119	85,856,266	87,539,723	257,232,108
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	11,481,288	17,640,219	17,980,755	47,102,262
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	43,168,723	44,149,237	45,357,137	132,675,097
高額介護サービス費等給付額	43,526,268	44,700,017	45,922,986	134,149,271
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	357,545	550,780	565,849	1,474,174
高額医療合算介護サービス費等給付額	3,973,732	3,999,983	3,977,014	11,950,729
算定対象審査支払手数料	2,375,000	2,422,500	2,432,000	7,229,500
審査支払手数料一件あたり単価	95	95	95	
審査支払手数料支払件数	25,000	25,500	25,600	

3. 地域支援事業費の見込み

本町の第8期計画期間における地域支援事業費は、3年間で約2億4,584万3千円になる見込みです。

単位 円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業費	81,005,000	82,131,000	82,707,000	245,843,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	42,632,000	43,403,000	43,674,000	129,709,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	34,050,000	34,400,000	34,700,000	103,150,000
包括的支援事業費(社会保障充実分)	4,323,000	4,328,000	4,333,000	12,984,000